

秋田県生活排水処理事業 広域補完体制検討委員会（第1回） 概要

- 1 日時 令和3年3月24日
- 2 場所 秋田地方総合庁舎会議室
- 3 出席者



[委員] (五十音順、敬称略)

相原 学	秋田経済研究所専務理事・所長
大村 達夫	東北大学名誉教授
加藤 裕之	東北大学特任教授
小南 充	湯沢市建設部長
渡辺 亨	日本下水道協会企画調査部長

【委員長】

[オブザーバー]

県企画振興部市町村課

[事務局]

県建設部下水道マネジメント推進課

4 主な意見

○秋田県の現状・課題について

- ・秋田県は汚水処理原価が高いため、維持管理費低減に向けた取組が必要。
- ・技術職員が少ない市町村も多く、単独での課題解決には限界がある。
- ・人・モノ・カネの課題は全国共通だが、県が関与して全県的な体制づくりを進めている事例はなく、成功すればモデルケースとなり得る。

○組織の在り方について

- ・今までと同じようなシステムでは課題解決は難しく、技術のほか、会計等に精通した人材も何らかの方法で組織に参画してもらうなど、幅広い支援体制が必要ではないか。
- ・補完だけで持続的に収益を確保できるのか、十分に検討すべきである。
- ・「官民出資会社」と「既存法人活用案」の2案を中心に検討を進めていくことで良いのではないか。